

水道工事用書類・様式の記載例集 改定の要旨

ページ	改 定 項 目	主 な 改 定 内 容
1-90 1-91 2-85 2-86	下請負者一覧表 (統一様式9)	○ 建設業法の業種の追加(解体工事業)に伴い、注意書きの業種数を28業種から29業種に修正した。
1-153	第2 工事完成図 図-5 標題欄	○ 配水管工の登録証(日本水道協会発行)の記載内容に併せ、登録証番号、有効期限、種別を記載した。
1-167-2	GX形 直管・P-Link チェックシート	○ GX形チェックシートのP-Linkのa間隔測定位置を、ダクタイル鉄管協会のチェックシートの記載内容に併せ修正した。
1-182-1	第5 継手チェックシート PN形チェックシート	○ PN形チェックシートを新規に追加した。

(注) 1-153ページ、図-5 標題欄の決裁欄については、平成28年度からの組織等の改正に伴い係制が廃止され、「係長」→「課長代理」、「係員」→「担当者」と読み替えることとしました。

このことについては、水道工事用書類・様式の記載例集の読替えについて(平成28年4月22日)のお知らせを御覧下さい。

担当事業所により記載の表記が若干違う場合もありますので、詳細は工事案件ごとに監督員に御確認下さい。

文 書 番 号
(工事番号)

第 1 4 0 0 1 0 0 号

下 請 負 届

(発注者宛)

平成 2 5 年 4 月 1 6 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社

氏名

代表取締役 水 道 太 郎 印

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

(建設業許可番号) 大臣特 6 2 号 1 2 3 4 号

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。

なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文 書 番 号
(契 約 番 号)

2 5 水経契契第 1 号

工 事 件 名

千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間
配水小管布設替工事

工 事 場 所

千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間

契 約 金 額

¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 . -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 9 , 2 1 4 , 0 0 0 . -)

契 約 年 月 日

平成 2 5 年 4 月 8 日

工

期

平成 2 5 年 9 月 1 8 日

下 請 負 金 額

¥ 8 7 , 0 0 0 , 0 0 0 . - (¥ 5 7 , 0 0 0 , 0 0 0 . -)

下 請 負 者 名

別紙記載のとおり

監理業務受託者

事務所名

担当者名

印

(注) 下請負金額の()内には、建設業法別表第一に規定される 2 9 業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。

下 請 負 者 一 覧 表

元請負者が自ら 施工する工種	工程管理 配管、土工事一式 舗装材料を除く使用材料一式							
下請負に付する 工種及び数量	材料 込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話 番号	契約年月日	現場責任者	摘要
全工区の舗装	込	△△興業建設 (株) 大臣特〇〇 第〇〇〇〇〇号	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区〇 〇町〇丁 目〇番地	03-〇 〇〇 〇-〇 〇〇 〇〇 〇	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	
2 工区(0～1,097m)の掘削及び発生土処分一式	込	□□建設(株) 大臣特〇〇 第〇〇〇〇〇号	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区〇 〇町〇丁 目〇番地	03-〇 〇〇 〇-〇 〇〇 〇〇 〇	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	
1 工区(0～750m)の発生土処分一式		▽▽産業(株)	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区〇 〇町〇丁 目〇番地	03-〇 〇〇 〇-〇 〇〇 〇〇 〇	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	建設業法対象外
建設廃材の運搬・処理		□□◇◇産業(株)	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区〇 〇町〇丁 目〇番地	03-〇 〇〇 〇-〇 〇〇 〇〇 〇	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	建設業法対象外
交通誘導員		〇〇警備(株)	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区〇 〇町〇丁 目〇番地	03-〇 〇〇 〇-〇 〇〇 〇〇 〇	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	建設業法対象外

- (注) 1 建設業法別表第一に規定される29業種以外の下請負契約についても記載すること。
 2 摘要欄には、建設業法上の29業種以外の場合に「建設業法対象外」と記載すること。
 3 一次下請負者は全て記載すること。

図－５ 標 題 欄

単位：mm

受 注 者	会 社 名
	氏 名 印
現 場 代 理 人	氏 名 印
配水管工	氏 名 (登録証番号 第〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇〇号)
	有効期限 平成 年 月 日, 種別「〇〇〇〇」
提 出 日	平成 年 月 日

100以内

50以内

(注) 種別は、登録証の「耐震継手」又は「大口径」を記載する。

工 事 件 名	
図 名	
工 事 場 所	
種 別	
工 事 番 号	
縮 尺	工 期 着手日 年 月 日 図 番 / 完成日 年 月 日
所 長	課 長 工務係長 工事係長 監督員 係員 照 合
東京都水道局〇〇〇〇所〇〇〇〇課	
工 事 監 督 員 〇〇〇〇 配水管 / 給水管 /	

20 100

15
15
15
10
10
15
13
12
7~10

(注) 1-153ページ、図－５ 標題欄の決裁欄については、平成28年度からの組織等の改正に伴い係制が廃止され、「係長」→「課長代理」、「係員」→「担当者」と読み替えることとしました。

このことについては、水道工事用書類・様式の記載例集の読替えについて（平成28年４月22日）のお知らせを御覧下さい。

担当事業所により記載の表記が若干違う場合もありますので、詳細は工事案件ごとに監督員に御確認下さい。

第5 継手チェックシート

次にない継ぎ手形式についても、「日本ダクタイル鉄管協会」発行の接合要領書を参考に作成すること。

- 1 GX形継手チェックシート
- 2 NS形継手チェックシート
- 3 SⅡ形継手チェックシート
- 4 S 形継手チェックシート
- 5 KF形継手チェックシート
- 6 PN形継手チェックシート
- 7 NS形継手溝切チェックシート
- 8 SⅡ形継手溝切チェックシート
- 9 S 形継手溝切チェックシート
- 10 KF形継手溝切チェックシート

G X形 直管・P-Link チェックシート (呼び径75~250)

工 事 件 名					図 面 No.			
呼 び 径								

1 直管

チェックゲージ

b: チェックゲージの入り込み量

b寸法の合格範囲

呼び径	合格範囲 (mm)
75	8~18
100	8~18
150	11~21
200	11~21
250	11~21

2

矢視

白線

3 P-Link

チェックゲージ

b

ゴム輪 (直管用)

締め付けトルク: 100N・m

4

実測値 (X)

黄線

白線 (現地で明示した線)

5

ライナボード
ライナ

実測値 (X)

d部

白線 (現地で明示した線)

b寸法の合格範囲

呼び径	合格範囲 (mm)
75	54~63
100	57~66
150	57~66
200	63~72
250	63~72

締め付けトルク: 100N・m

**ライナボード
ライナ**

継 手 番 号								
略図/ラフ								
挿し口突部の有無								
清 掃								
滑 剤								
挿し口の挿入量の明示								
受口溝 (ロックソグ) の確認								
爪、押しボルトの確認 (P-Link)								
受口端面～ゴム輪 間隔 (b) ※1 (チェックゲージで 全周を確認する)	全周チェック							
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
	⑦							
受口端面～白線 (黄線) 間隔 (a)	①							
	③							
	⑤							
	⑦							
押しボルト	本数							
	トルク確認							
ライナの位置確認 (d 部) ※2								
マーキング (白線) 位置の確認※3								
判 定								
備 考								

施 工 日	受 注 者 名	現場代理人	
平成 年 月 日		配 管 工	

判定基準	<p>※1 受口端面～ゴム輪間隔 (b) が表に示す合格範囲内であること。また、曲げ接合してチェックゲージがゴム輪位置まで挿入できない場合は、チェックできなかったことを記載する。</p> <p>※2 ライナが受口奥部に当たっていることを確認する。</p> <p>※3 接合直後にマーキング (白線) 位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。</p>
------	---

PN形継手チェックシート

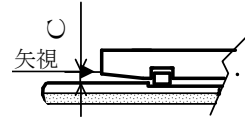
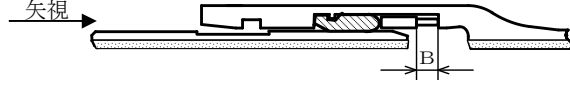
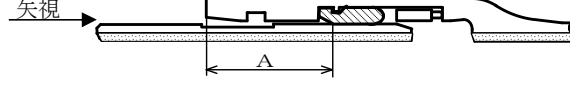
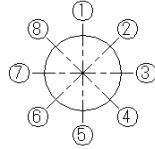
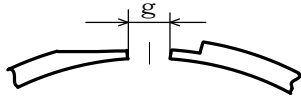
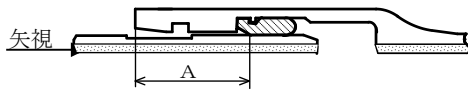
工 事 件 名

呼 び 径

図 面 No.

呼び径 300～600

呼び径 700～1500



注) 1.図は接合途中で、測定時の状態を示す。
2.但し、C寸法は接合後の寸法とする。

管 No.														
管の種類														
略 図														
継手No.														
清 掃														
ロックリングと管の隙間チェック														
ロックリングの間隔 (g) ^{※1}	g ₁													
	g ₂													
滑 剤														
受口面～ゴム輪 間 隔 (A)	全周チェック													
	①													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
	⑥													
	⑦													
呼び径700～1500 押輪用ボルト	数													
	トルク N・m													
	①													
	③													
呼び径700～1500 受口～押輪 間隔 (B)	⑤													
	⑦													
	①													
	②													
受口内面～挿し口外面 間隔 (C) ・呼び径300～600は ①,③,⑤,⑦の4カ所 ・呼び径700～1500は ①～⑧の8カ所	③													
	④													
	⑤													
	⑥													
	⑦													
	⑧													
	判定													
	備考													
施 工 日	受注者名		現場代理人											
平成 年 月 日					配 管 工									

判定基準 ロックリングの間隔 $g_2 \leq g_1$ 、または $g_2 \approx g_1$

※1 g寸法の測定器具:インサイドキャリパ(直管の場合)

文 書 番 号 (工事番号)	第 1 1 1 5 5 0 0 号
-------------------	-------------------

下 請 負 届

(発注者宛)

平成 2 5 年 4 月 1 9 日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社

氏名

代表取締役 水 道 太 郎

印

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

(建設業許可番号) 大臣特 6 2 号 1 2 3 4 号

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任を
もって行います。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	2 5 水経契契第 2 号		
工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 東京都水道局〇〇浄水場		
契 約 金 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 . - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 9 , 2 1 4 , 0 0 0 . -)		
契 約 年 月 日	平成 2 5 年 4 月 5 日	工 期	平成 2 5 年 9 月 1 2 日
下 請 負 金 額	¥ 8 7 , 0 7 0 , 0 0 0 . - (¥ 8 5 . 5 7 0 . 0 0 0 . -)		
下 請 負 者 名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者	事務所名	担当者名	印
---------	------	------	---

(注) 下請負金額の()内には、建設業法別表第一に規定される 2 9 業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。

下 請 負 者 一 覧 表

元請負者が自ら 施工する工種	<div> <div>工程管理</div> <div>ポンプ設備工事一式</div> </div>							
下請負に付する 工種及び数量	材料 込別	下請負者名 建設業許可番 号	代表者名	所在地	電話 番号	契約年月日	現場責任者	摘要
配管工事	別	〇〇工事(株) 大臣特〇〇 第〇〇〇〇号	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区 〇〇町 〇丁目 〇番	03- 0000 -0000	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	
電気工事	込	△△電気(株) 大臣特〇〇 第〇〇〇〇号	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区 〇〇町 〇丁目 〇番	03- 0000 -0000	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	
基礎工事	込	株◇◇組 大臣特〇〇 第〇〇〇〇号	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区 〇〇町 〇丁目 〇番	03- 0000 -0000	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	
建設廃材の運搬・ 処理		□□運送(株)	代表取締役 〇〇 〇〇	〇〇区 〇〇町 〇丁目 〇番	03- 0000 -0000	平成〇〇年 〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	建設 業法 対象 外

- (注) 1 建設業法別表第一に規定される29業種以外の下請負契約についても記載すること。
2 摘要欄には、建設業法上の29業種以外の場合に「建設業法対象外」と記載すること。
3 一次下請負者は、全て記載すること。